

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 3,618,781	千円 24,610,998
パ イ プ た ば こ	156	1,068
葉 巻 た ば こ	313,177	2,139,275
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	110,862	760,823
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	1	10
計	4,042,978	27,512,173
手 持 品 課 税 額		386,656
合 計 税 額		27,898,829
控 除 税 額		198,880
差 引 税 額		27,699,949
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 24
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 2
	そ の 他 4
法 定 製 造 場	16
合 計	22

調査時点：令和3年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		2,722,281 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		47,290	
欠減控除数量		36,112	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		30	
課税標準		2,638,909	141,971,675
控除税額			-
差引計			141,971,667
加算税	過少申告		-
	無申告		9
	重		-
合計			141,971,676
課税人員			141
還付金額			千円
納期限延長税額			21,374,451

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	7
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		24
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		19
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	28
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	3
	接 着 剤 用	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		111
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		264

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	出 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
							数 量	税 額		
平成28年度	2,799,547	kℓ	22,970	kℓ	37,484	kℓ	2,739,094	147,363,273	千円	千円
平成29年度	2,893,066		21,171		38,771	52	2,833,177	152,424,929	-	152,424,922
平成30年度	2,901,777		21,456		38,884	0	2,841,437	152,867,366	-	152,867,359
令和元年度	2,887,518		23,135		38,669	0	2,825,714	152,023,151	-	152,023,144
令和2年度	2,722,281		47,290		36,112	0	2,638,909	141,971,675	-	141,971,667

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		1,039	18,693
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		
	特定離島路線航空機に 係る軽減		
差 引 計			18,686
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			18,686
課 税 人 員			161人
還 付 金 額			千円-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	47場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	その他のもの	62
合 計	109	

調査時点：令和2年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成28年度	892	16,056
平成29年度	1,025	18,444
平成30年度	898	16,156
令和元年度	1,043	18,773
令和2年度	1,039	18,693

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		29,971	524,514
控 除 税 額			1,468
差 引 計			522,948
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		23
	重		-
合 計		29,971	522,971
課 税 人 員			人
			2,904
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			1,876

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 160	
自 家 用 ス タ ン ド	16	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	61	
そ の 他	21	
合 計	258	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	51,540	902,201
平 成 29 年 度	48,046	840,808
平 成 30 年 度	44,446	777,817
令 和 元 年 度	40,938	716,406
令 和 2 年 度	29,971	524,514

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 105,876	千円 296,453
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 25,341	47,135
石 炭	-	-
計		343,588
控 除 税 額		629
差 引 計		342,954
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		342,954
課 税 人 員		人 84
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	5	7	2
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	7	7	2

調査時点：令和3年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		21	9
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		630,235	448
書 式 表 示 (第11条関係)		1,590,743	6,845
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,406,386	20
計		4,627,386	7,322
充 当 税 額		3,019	/
差 引 計		4,624,367	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 剰 税		24,526	件 614
還 付 金 額		222,607	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 344
	設 置 台 数		台 414

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	68	864,346	1,340,755	3,204,666	7,648
平成29年度	13	824,268	1,282,568	3,181,438	7,668
平成30年度	345	836,785	1,224,250	3,145,926	7,603
令和元年度	17	800,099	1,119,524	3,113,520	7,623
令和2年度	21	630,235	1,590,743	2,406,386	7,322

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 28 年 度		77,546,590	29,079,971
平成 29 年 度		78,964,805	29,611,801
平成 30 年 度		78,662,766	29,498,537
令和 元 年 度		76,825,985	28,809,744
令和 2 年 度		76,540,188	28,702,570
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	75,985,242	/
	定額料金制の供給販売電気	404,216	/
	計量自家使用販売電気	144,315	/
	推計自家使用販売電気	6,415	/
計		76,540,188	28,702,570
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		-	-
令和 元 年 度		-	-
令和 2 年 度		-	-
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			-
還 付 金 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付事績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 -

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。